

# 多 度 津 町 経 済 動 向 調 査

## 《第 4 四半期 (2025年1-3月) 調査結果》

1. 調査期間 令和 7 年 3 月 3 日～ 1 3 日

2. 調査対象 会員 3 4 企業に調査票配布 (回収企業 24 回収率 70.6%)

|      | 製造 | 建設 | 卸・小売 | サービス |
|------|----|----|------|------|
| 調査対象 | 12 | 5  | 9    | 7    |
| 有効回答 | 8  | 3  | 8    | 5    |

3. 調査項目 今期 (2025.1~3月) を基準に前年同期比、来期3ヵ月予測を今期比にて 業況・売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員・資金繰り の項目について調査

※D I 指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す。

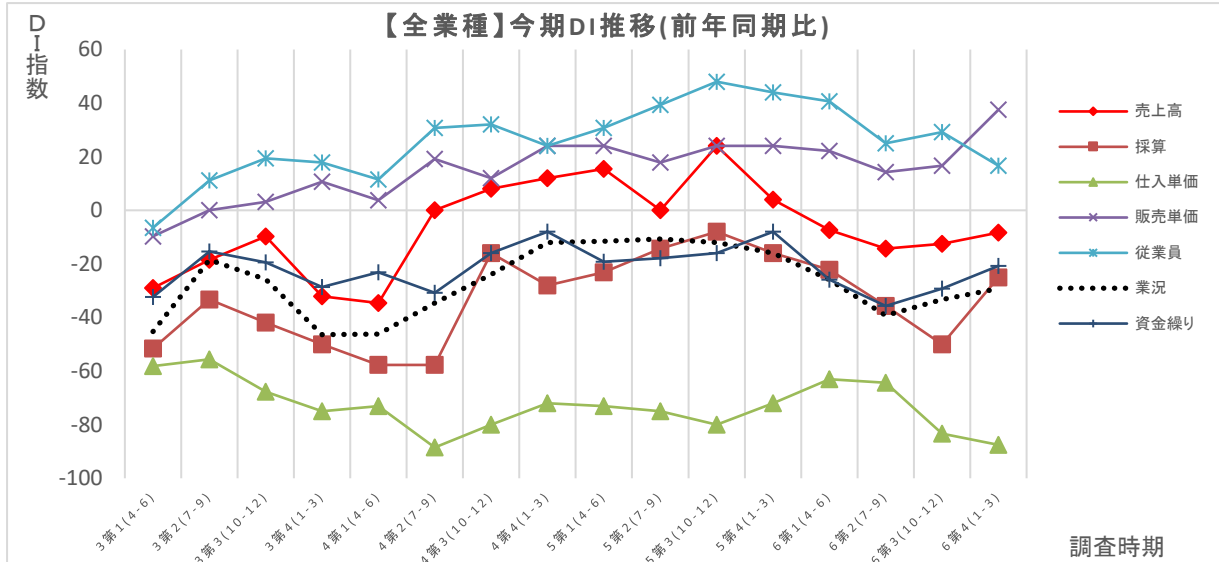
(仕入単価は下落-上昇、販売単価は上昇-下落、従業員は、不足-過剰の割合を差し引いて判断)

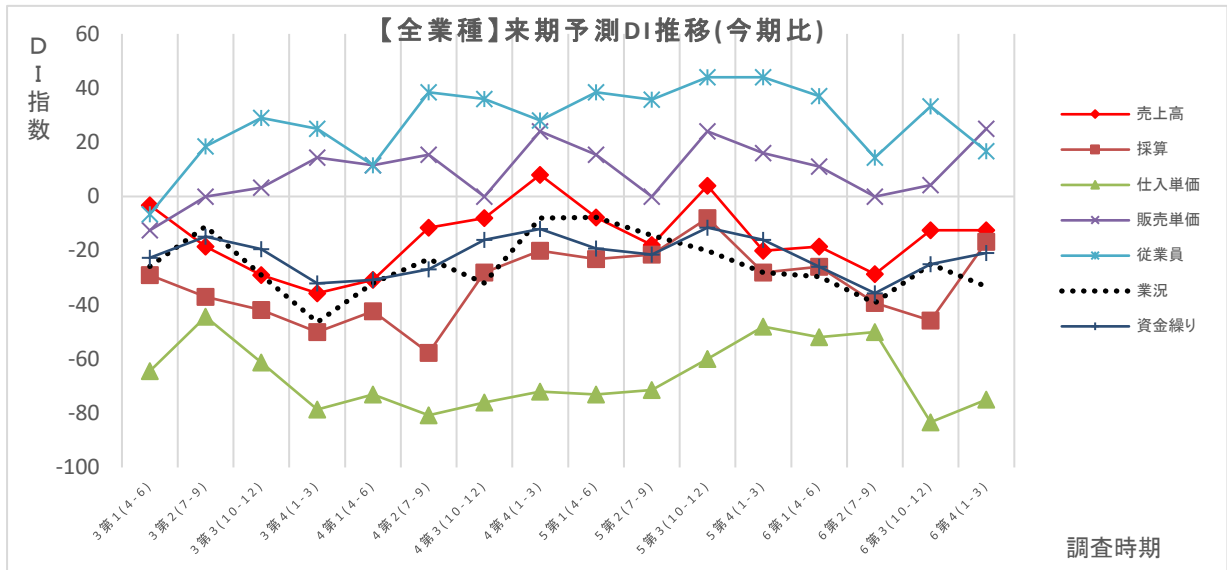
### 4. 全産業 (DI指数分析)

**原材料、仕入単価、エネルギーコスト上昇するも価格転嫁の進展と売上増加に伴い採算も改善し、業況は 2 期連続の改善。来期見通しは、業況は悪化とするとの予測が増加している。**

売上高DI▲8.3(前期比+4.2ポイント)、採算DI▲25.0(前期比+24.9ポイント)、仕入単価DI▲87.5(前期比-4.2ポイント)、販売単価DI37.5(前期比+20.9ポイント)、従業員DI16.7(前期比-12.5ポイント)、業況DI▲29.2(前期比+4.2ポイント)、資金繰りDI▲20.8(前期比+8.4ポイント)。

先行きの見通し(来期予測)は、売上高DI▲12.5(今期比-4.2ポイント)、採算DI▲16.7(今期比+8.3ポイント)、仕入単価DI▲75.0(今期比+12.5ポイント)、販売単価DI25.0(今期比-12.5ポイント)、従業員DI16.7(今期比+0ポイント)、業況DI▲33.3(今期比-4.2ポイント)、資金繰りDI▲20.8(今期比+0ポイント)である。



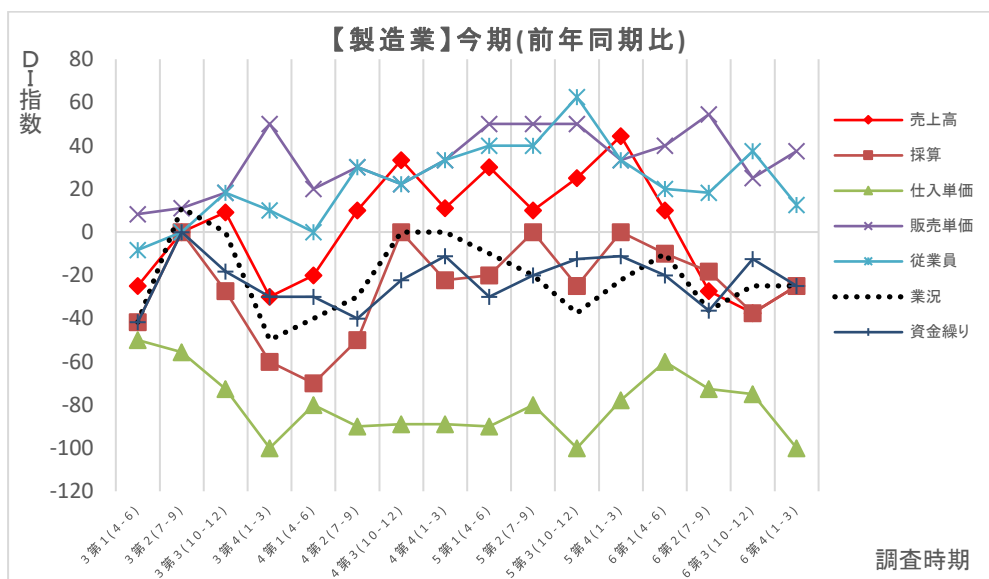


### 5. 業種別 (DI指数分析:前期比)

**製造業** ➡ 業況DI▲25.0(前期比+0ポイント)。

売上高DI▲25.0(前期比+12.5ポイント)、採算DI▲25.0(前期比+20.0ポイント)、仕入単価DI▲100(前期比-25.0ポイント)、販売単価DI37.5(前期比+12.5ポイント)、従業員DI12.5(前期比-25.0ポイント)、資金繰りDI▲25.0(前期比+20.0ポイント)。

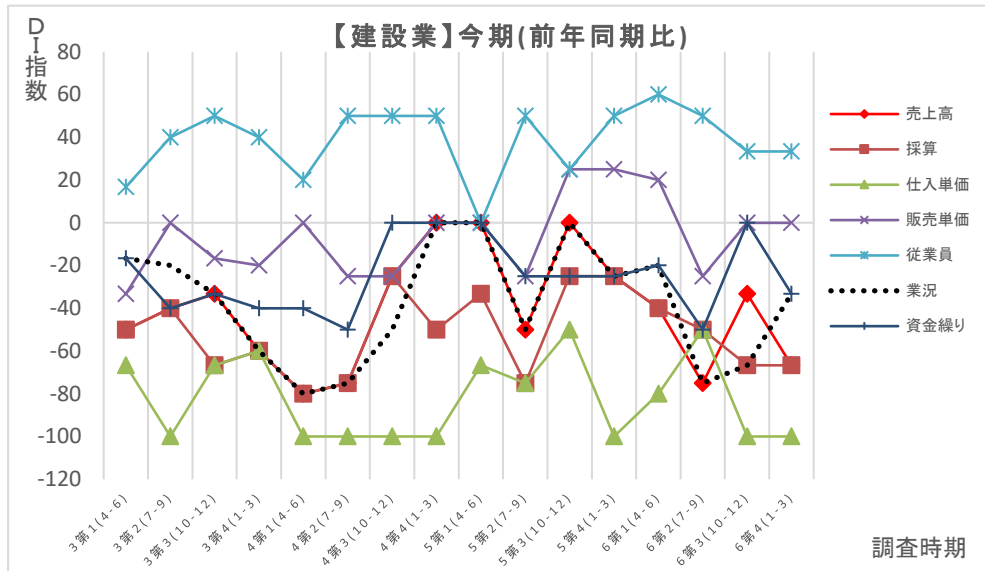
先行き(来期)見通し、業況DI▲37.5(今期比-12.5ポイント)悪化を見込。



**建設業**  **業況DI▲33.3(前期比+33.3° イト)。**

売上高DI▲66.7(前期比-33.4° イト)、採算DI▲66.7(前期比+0° イト)、仕入単価DI▲100.0(前期比+0° イト)、販売単価DI0(前期比+0° イト)、従業員DI33.3(前期比+0° イト)、資金繰りDI▲33.3(前期比-33.3° イト)。

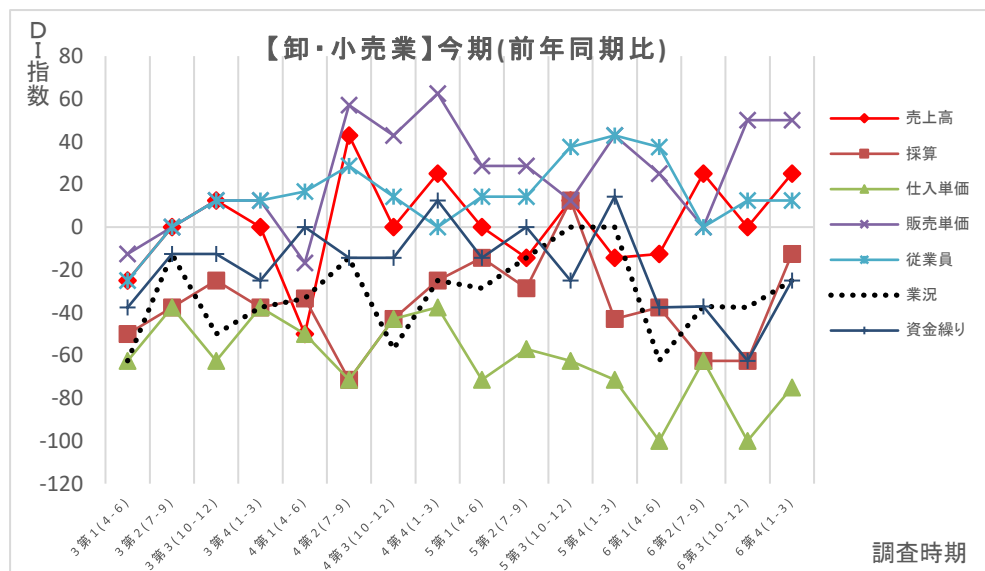
先行き(来期)見通し、業況はDI▲33.3(今期比+0° イト)横ばいを見込。



**卸・小売業**  **業況DI▲25.0(前期比+12.5° イト)。**

売上高DI25.0(前期比+25.0° イト)、採算DI▲12.5(前期比+50.0° イト)、仕入単価DI▲75.0(前期比+25.0° イト)、販売単価DI50.0(前期比+0° イト)、従業員DI12.5(前期比+0° イト)、資金繰りDI▲25.0(前期比+37.5° イト)。

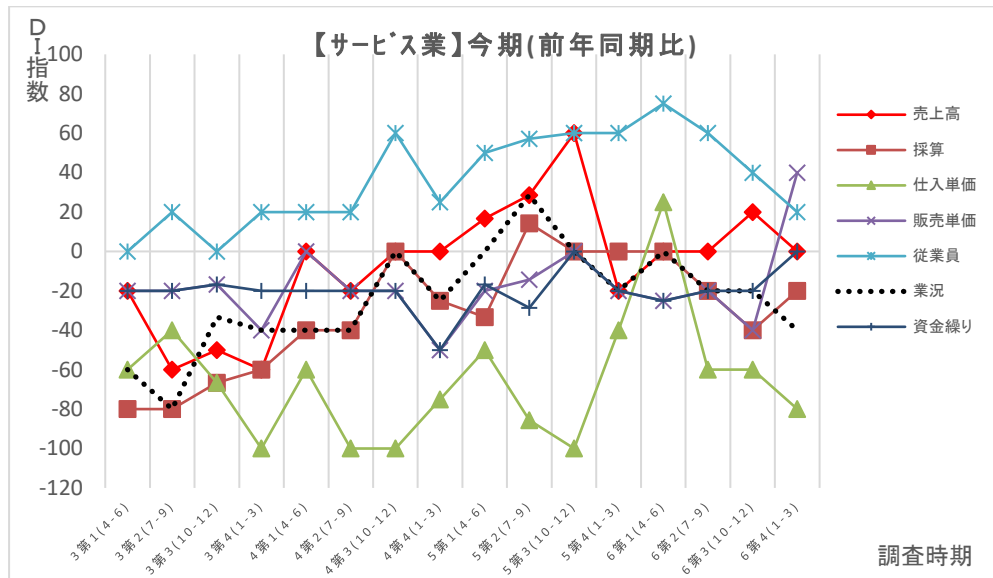
先行き(来期)見通し、業況DI▲25.0(今期比+0° イト)と横ばいを見込。



## サービス業 業況DI▲40.0(前期比-20.0ポイント)。

売上高DI0(前期比-20.0ポイント)、採算DI▲20.0(前期比+20.0ポイント)、仕入単価DI▲80.0(前期比-20.0ポイント)、販売単価DI40.0(前期比+80.0ポイント)、従業員DI20.0(前期比-20.0ポイント)、資金繰りDI0(前期比+20.0ポイント)。

先行き(来期)見通し、業況DI0(今期比+20.0ポイント)改善を見込。



## 【業況感等コメント】

- 今期の販売成績は、対前年を維持した状態ではあるが、前期同様に原材料(仕入単価)高騰対策として、販売単価への価格転嫁を進めてきた結果によるもので現時点では特段の変化は感じられない。新規住宅着工件数の減少に伴う生産工場としての景況感から見ると、依然生産量に関する減少状態は継続している。とりわけ年末・年度末特需を前に幾分かの明るさが見えたが、来年度に関しては新商品投入とその拡販需要への期待を込め、次年度の市場動向を注視していきたい。(製造業)
- 住宅着工数の減少、延床面積の減少により市場が急激に悪化しており、売上高、採算ともに悪化が止まらない。生産調整によるコストアップ、人件費上昇に対応が難しくなっている。(製造業)
- 2026年度新卒初任給を大幅に引き上げた。(製造業)